

1910年代における京都市中心部の土地利用

渡 邊 秀 一

はじめに

本稿の目的は1910年代の京都市中心部における土地利用を現住家屋数の増減を通して明らかにすることである。京都市にとって大正期は明治末期に開始された京都市三大事業の進行、隣接町村の編入を経て大正末期の都市計画策定に至る激変の時期であった。

京都市に限らず、大正期の日本の主要都市は急速な工業化とそれともなう人口の急増で、市域を拡大していった。こうした大正期の都市に対する関心は眼に見える変化である都市周縁部の都市化に向かうことが多い。とくに京都市を対象とした研究では三大事業と都市計画事業をめぐる諸問題に関心が集まる傾向が強い。京都市が近代化するうえで重要なステップになった三大事業や、現代の京都市の構造に大きな影響を及ぼした都市計画の策定と都市計画事業の実施は重要な研究課題である。しかし、明治末期から昭和初期にかけての京都市の変化は、周縁部だけでなく旧市域（大正7年実施の隣接町村編入以前の京都市域）内で起きていた変化をとらえ、それらを関係づけて理解していくことが必要であろう。その意味で、近代の京都市に関する研究は旧市域の実態とその変化に対する関心が希薄であったと言わなければならない。⁽²⁾

そこで本稿では最初に1910年代の京都市と隣接町村の人口動向について概観し、次いで旧京都市域における学区別人口と現住家屋数の把握およびその変化について検討する。それを受けて旧市域における地域環境の変化、本稿ではとくに銀行・会社の分布とその変化を取り上げ、下京区第4学区菱屋町・柵屋町（現、中京区）を事例にして、京都市中心部における銀行・会社の進出・移転

と現住家屋数の変化について検討する。

1. 京都市および隣接町村の人口動向

(1) 府市統計書に基づく京都市および隣接町村の人口変化

明治期後半から大正期は工業化にともなう都市域への人口移動が激しい時期であった。それは都市市街地の人口を増加させただけでなく、隣接地域の人口増加、都市化を招来した。六大都市の一つである京都市もその例にもれず、明治末期から大正前期にかけて隣接町村の人口の急増がすでに指摘されている⁽³⁾。

表1は明治43（1900）年～大正6（1917）年における京都市と大正7（1918）年4月1日に京都市に編入された隣接16町村の人口変化を示したものである。隣接町村については『大正六年 京都市統計書』第3編に第69「隣接町村戸数及人口比較 大正六年十二月三十一日現在」と題する表が掲載され、伏見町・山科村を含む京都市隣接15町村の人口推移（明治40年～大正6年）が一覧になっている⁽⁴⁾。その「人口比較」に主に依拠し、『京都府統計書』で不足を補い、大正7年に京都市に編入された16町村の人口変化をまとめた。表1によれば、京都市の人口増加率は明治43年からの7年間に19.7%、大正元年からの5年間では13.6%であった。一方、隣接16町村全体の人口増加率は大正元年を基準にすると36.1%にもなり、京都市の人口増加率を大きく上回っていた。

しかし、表1からは隣接16町村の人口増加が一律に進行したものではなかったことも指摘できる。例えば野口村や上賀茂村・衣笠村のように時期を異にして数年の間に人口増加数の急増と急減を記録している町村が多く、大正3（1914）年以降になると人口が減少したり停滞したりした町村と人口が増加し続けた町村が明確に分かれてくる。その結果として、明治43年から大正6年の間に一貫して人口増加を記録したのは田中・朱雀野・大内の3村だけになっている。

時期を異にして人口増加数の急増と急減が短期間のうちに起きた点は、その時期と地域の一時的な条件が作用していた可能性が高いことを意味している。かつて京都市に先んじて大正4年あるいは大正6年に隣接町村において家屋税が導入されたことが隣接町村の人口急増の一因になった可能性があることが指

1910年代における京都市中心部の土地利用

表1 京都市と隣接町村の人口推移

(上段：現住人口、下段：対前年増減数)

		明治43年	明治44年	大正元年	大正2年	大正3年	大正4年	大正5年	大正6年
京都市	(府統計)	470191 -	483350 13159	495438 12088	508068 12630	517463 9395	539270 21807	549879 10609	562952 13073
	(市統計)	470033 -	483197 13164	495294 12097	507919 12625	517334 9415	539153 21819	549770 10617	562847 13077
		4977 -	5343 366	5599 256	6887 1288	8840 1953	10535 1695	10809 274	11230 421
大正7年編入町村	田中村	2157 -	2303 146	2402 99	2263 ▼139	2293 30	2380 87	2559 179	2666 107
	白川村	2099 -	2373 274	2635 262	2725 90	2943 218	3584 641	3653 69	3453 ▼200
	下鴨村	923 -	988 65	1029 41	1087 58	1088 1	1059 ▼29	1109 50	1118 9
	鞍馬口村	1330 -	1373 43	1377 4	1632 255	1570 ▼62	1536 ▼34	1521 ▼15	1519 ▼2
	野口村	4227 -	4382 155	4983 601	5023 40	5406 383	5195 ▼211	5341 146	4957 ▼384
	上賀茂村	6054 -	6367 313	7912 1545	8868 956	9025 157	9642 617	10519 877	9874 ▼645
	大宮村	2261 -	2440 179	2576 136	2080 ▼496	2672 592	2891 219	2968 77	3071 103
	衣笠村	11787 -	14260 2473	16219 1959	17602 1383	18916 1314	24658 5742	28446 3788	29005 559
	朱雀野村	5024 -	6256 1232	6934 678	7950 1016	8213 263	8448 235	8921 473	9514 593
	大内村	X -	X X	2795 X	2701 ▼94	2815 114	2961 146	3209 248	3325 116
	西院村	2931 -	4194 1263	5079 88	6426 1347	6328 ▼98	6383 55	6398 15	6370 ▼28
	東九条村	5789 -	6010 221	6016 6	7904 1888	8013 109	7914 ▼99	7647 ▼267	6938 ▼709
	柳原町	X -	X X	3375 X	3331 ▼44	3500 169	3657 157	3702 45	3721 19
	七条村	X -	X X	3835 X	4009 174	4047 38	4258 211	4234 ▼24	4229 ▼5
	上鳥羽村	9154 -	9802 648	10615 813	10257 ▼358	11197 940	12194 997	12351 157	12462 111
	深草村								

資料 主に京都市役所編(1919)『大正六年 京都市第拾回統計書』京都市役所による。また、前掲書にない人口データは京都府『京都府統計書』明治42～大正6年、京都府『京都府人口統計』大正1～3年で補った。

注1 『大正六年 京都市第拾回統計書』の表「隣接町村戸口」には、西院村・七条村・上鳥羽村の記載がない。そこで、上の表では大正1～3年『京都府人口統計』の現住人口、大正4～6年『京都府統計書』の現住人口を用いている。なお、『京都府統計書』が町村別に戸口を掲載したのは大正4年からである。

注2 表中の「X」は数値不明を、▼は減少を示す。

摘されたが、大内村や東九条村のように家屋税を導入しても大正3～5年の人口増加数に大きな変化が見られなかった村もある。それは、京都市の隣接町村で起きていた人口増加が家屋税導入だけでは説明しきれないということである⁽⁵⁾。人口増加数の急変、その発生時期の差異、そして人口増加数の地域的差異などを考え合わせると、町村がおかれたその時期の状況が人口の変化に大きな影響を及ぼしたと考える方が妥当であろう。

(2) 京都市人口の実態

隣接町村の人口増加が様ではなかったのに対して、京都市は1～2万人の増加数をほぼ維持し安定していたように見える。しかし、国勢調査実施以前の都市人口統計に大きな問題点があったことはすでに指摘されている⁽⁶⁾。明治末期から大正前期の人口調査の当事者たちもその問題点をはっきりと認識していた。例えば明治44(1901)年に臨時人口調査を実施した京都市は、調査結果をまとめた統計表の緒言に以下のように記述している。

資料1 『明治四十四年実施 京都市臨時人口調査要計表 第壹編』緒言⁽⁷⁾
本市ノ人口、戸数ノ調査ハ從來単ニ戸籍簿、寄留簿等ニ其材料ヲ採リタルモノニシテ其計数ノ実状ニ適合セザルモノアルヲ以テ輒近市勢進運ニ伴ヒ正確ナル統計ヲ要スルノ声日ニ急ナル時ニ方リ到底從來ノ姑息ナル方法ヲ踏襲スルヲ許サズ是レ臨時人口調査ヲ決行スルニ至リシ所以ナリ

資料1によると国勢調査実施以前の人口調査は戸籍簿・寄留簿に基づくもので、京都市はそれが実状に合わないものであったことを認めている。それは戸籍簿に記載された本籍人口の不正確さに加え、出寄留届、入寄留届、入寄留者の退去届や転寄留届の届け出の不徹底などによる寄留簿の不正確さがあり、都市の人口が過大な数値になっていたことを指している⁽⁸⁾のである。こうした状況を踏まえて、京都市では明治44年に調査員が各戸に対して調査の主旨および所帯票の記載方法を説明し、その上で性別・氏名・年齢・職業など8項目にわたって所帯票による人口調査を実施した。人口数に限って言えば調査対象を①⁽⁹⁾

「常住者ニシテ現在スル者」、②「常住者ニシテ一時不在ノ者」、③「常住者ニ非シテ現在スル者」に分け、常住人口（①+②）および現在人口（①+③）を算出している。それによれば明治44（1901）年11月1日現在の常住人口は431646人、現在人口は434947人であった。京都府および京都市の統計書に記載された明治44年人口は483000人余りである（表1）。京都府および京都市の統計書に記載された戸籍簿・寄留簿に基づく人口数は臨時人口調査の結果に比べおよそ5万人から5万2000人も過大になっていたのである。

しかし、表1を見れば明らかなように、明治44年の臨時人口調査の結果はその後の京都府および京都市統計書の京都市人口には全く反映されていない。国勢調査実施以前の人口統計は本籍人口と寄留人口に基づく現住人口と現在人口で示されている。明治44年の人口調査には本籍人口と寄留人口の区別が調査項目に入っていない。そのため、既往の人口調査項目との整合性を図ることが困難であったのではないと思われる。

人口統計の不正確さを認識し、臨時人口調査を実施しながら成果を活かせなかった京都市が再び寄留簿の整理に取り組み、正確な人口の把握を試みたのは大正7（1918）年のことである。

資料2 大正七年十二月三十一日現在 京都市現住戸数及現住人口各町別
(附家屋数) 凡例⁽¹⁰⁾

抑モ都市ニ於ケル人口調査ノ正否ハ国家経営上且自治行政上重大ナル関係ヲ及スハ勿論其他百般ノ施設ニ対スル標準の尺度タルハ今更言ヲ要セザル所ナリ恰モ大正七年ハ帝国法定人口調査期ナルヲ以テ之ヲ期トシ中央官庁及監督官庁訓示及訓令等ニ則リ市内共同組合員及警察官ノ手ヲ煩シ寄留手續等ノ注意書ヲ配布スルト共ニ一方市区吏員ヲ督励シ公簿ノ整理ヲ断行シ其ノ正確ヲ期シ殊ニ大正七年四月一日ニ隣接町村ノ市部ニ編入アリ（編入戸数二万百八十三戸人口九万二千三十六人）此際刊ヲ別ニシ迅速ニ発表スルハ時宜ニ適スルモノト思料シ本書ヲ特ニ刷成シタル所以ナリ

資料2によれば、京都市は大正7年に寄留手續等の周知を図り、寄留簿等の

整理を行うことで正確な人口の把握を目指した。その結果、大正 7 年12月31日現在において本籍人口437451人、出寄留他56552人、入寄留他288031人で、現住戸数は122145戸（世帯）、現住人口は668930人となった。これは16町村編入後の人口数であるが、同調査によれば大正 7 年12月31日現在の編入前京都市域における現住人口は上京区301673人（旧上賀茂村分を除く）、下京区269063人（旧深草村分、旧上烏羽村分、旧柳原町分を除く）、計570736人である（表 2）。それは大正 6 年京都市統計書の人口数（表 1）に比べ約8000人の増加にとどまっている。明治44年から 1～2 万人の人口増加が計上され続けてきたことに比べれば、寄留簿整理の成果が現われたといえよう。

ところが 2 年後の大正 9（1920）年に実施された第 1 回国勢調査の京都市現在人口は591323人で、現住人口と現在人口の違いがあるとはいえ、大正 7 年12月31日現在の人口を77607人も下回る結果となった。第 1 回国勢調査は世帯単位に国勢調査報告書を配布し、大正 9 年10月 1 日現在ですべての人を対象に調査したものである。⁽¹¹⁾その調査方法は京都市が明治44年に実施した臨時人口調査の方法と基本的に同じである。2 年の差があるとはいえ、77607人というあまりにも大きな人口の差は、大正 7 年に京都市が寄留簿等の整理を行ってもなお公簿上に大きな過剰人口が含まれていたことを示している。

表 2 京都市域の人口変化

	学 区	現住人口（人）		現在人口（人）	明治44～大正 9 年年平均増加率（％）	備 考
		明治44年	大正 7 年	大正 9 年		
上京区 旧市域	第 1 学区 成逸	5940	7761	5985	0.08	大正 7 年人口に旧上賀茂村分 893人を含む。
	第 2 学区 室町	14002	21522	18727	3.75	
	第 3 学区 乾隆	6738	7843	6772	0.06	
	第 4 学区 西陣	6291	7224	6129	▼0.29	
	第 5 学区 翔鸞	11943	15720	13422	1.38	
	第 6 学区 嘉楽	5696	6360	5523	▼0.34	
	第 7 学区 桃園	6286	7345	6222	▼0.11	
	第 8 学区 小川	5676	7988	6029	0.69	
	第 9 学区 京極	6411	10118	7719	2.27	
	第10学区 仁和	11743	17116	15627	3.68	
	第11学区 正親	7812	10755	8208	0.56	
	第12学区 聚楽	4937	7091	5454	1.16	
	第13学区 中立	5403	8427	5706	0.62	
	第14学区 出水	11284	14980	12692	1.39	

1910年代における京都市中心部の土地利用

上京区	旧市域	第15学区:待賢	7194	9186	7544	0.54	
		第16学区:滋野	7541	12091	8348	1.19	
		第17学区:春日	5292	7498	5080	▼0.45	
		第18学区:梅屋	5856	8774	6614	1.44	
		第19学区:竹間	5189	7421	5369	0.39	
		第20学区:富有	4660	7312	4937	0.66	
		第21学区:教業	4534	6768	4971	1.07	
		第22学区:城巽	6103	7575	6824	1.31	
		第23学区:龍池	4993	6083	4980	▼0.03	
		第24学区:初音	4964	7203	5312	0.78	
		第25学区:柳池	5742	7203	5934	0.37	
		第26学区:銅駝	5914	7887	6194	0.53	
		第27学区:錦林	27577	45808	37266	3.90	
		第28学区:新洞	7396	11507	7656	1.47	
		計	213117	302566	241244	1.47	
	編入地域	第29学区:北白川	-	2776	2792	-	旧白川村。
		第30学区:養正	-	11616	14440	-	旧田中村。
		第31学区:下鴨	-	4005	4287	-	旧下鴨村。
		第32学区:出雲路	-	1155	1080	-	旧鞍馬口村。
		第33学区:待鳳	-	8829	10997	-	旧大宮村。
		第34学区:楽只	-	1581	1771	-	旧野口村。
		第35学区:衣笠	-	3229	3701	-	旧衣笠村。
		計	-	33191	39068	-	
	旧市域	第1学区:乾	6616	8658	7225	1.02	
		第2学区:本能	5603	6548	6172	1.13	
		第3学区:明倫	5978	6224	6046	0.13	
		第4学区:日彰	5799	6105	6164	0.70	
		第5学区:生祥	4451	4644	4460	0.02	
		第6学区:立誠	7680	8123	8365	0.99	
		第7学区:有濟	6871	8691	6993	0.20	
		第8学区:粟田	9363	11388	10552	1.41	
		第9学区:郁文	7152	8841	7596	0.69	
		第10学区:格致	5541	6287	6044	1.01	
		第11学区:成徳	6220	7712	6785	1.01	
		第12学区:豊園	6523	7660	6852	0.56	
		第13学区:開智	5539	6316	5958	0.84	
		第14学区:永松	4960	5906	5272	0.70	
		第15学区:弥栄	8933	9286	10385	1.81	
下京区	旧市域	第16学区:淳風	7721	9481	8034	0.45	
		第17学区:醒泉	8093	10421	9079	1.35	
		第18学区:修徳	4609	4953	4657	0.12	
		第19学区:有隣	7623	8546	7992	0.54	
		第20学区:新道	7236	8903	8081	1.30	
		第21学区:六原	8448	10777	8815	0.48	
		第22学区:安井	5486	7875	6832	2.73	
		第23学区:植柳	7071	9506	8048	1.54	

下京区	旧市域	第24学区 尚徳	4685	5675	5131	1.06	
		第25学区 稚松	5577	6736	5705	0.26	
		第26学区 菊浜	5574	6848	5755	0.36	
		第27学区 貞教	7359	9449	7748	0.59	
		第28学区 修道	7021	8817	7971	1.50	
		第29学区 安寧	6024	7460	5671	▼0.65	
		第30学区 皆山	7453	8549	7919	0.69	
		第31学区 一橋	11391	18379	18018	6.46	大正7年人口に旧深草村分981人、旧柳原町分391人を含む。
		第32学区 梅逕	5438	6296	5382	▼0.11	
		第33学区 九条	4307	10160	9820	14.22	大正7年人口に旧上鳥羽村分785人を含む。
		計	218345	271220	245527	1.38	
	編入地域	第34学区 朱雀	-	31113	30626	-	旧朱雀野村。大正7年人口に旧西院村分837人を含む。
		第35学区 大内	-	13404	13788	-	旧大内村。
		第36学区 七条	-	4275	3925	-	旧七条村。
		第37学区 陶化	-	6984	8032	-	旧東九条村。
		第38学区 崇仁	-	6177	7839	-	旧柳原町。
		計	-	61953	64210	-	

資料 京都市編（1912）『明治四十四年実施 京都市臨時人口調査要計表 第壹編』、京都市役所。

京都市臨時国勢調査部編（1931）『昭和五年国勢調査 京都市結果概況』、京都市役所。

注1 大正9年国勢調査時の学区別世帯数及び現在人口は、京都市臨時国勢調査部編（1931）『昭和五年国勢調査 京都市結果概況』掲載の「大正九年比較増減」より算出した。

2 表中の「▼」は、マイナスを示す。

以上のように、京都市は明治44年の公簿によらない人口調査に続いて、大正7年に公簿の整理を実施して正確な人口を把握しようとしたものの、結果的に十分な成果は得られなかった。したがって、明治末から大正期にかけての人口調査として現時点で信頼できるのは、明治44年の臨時人口調査の結果と大正9年に実施された第1回国勢調査の結果に限られる。それに基づけば、明治44年～大正9年の京都市における人口増加数は現在人口で156376人であった。

（3）人口増加の実態

大正9年の京都市人口は16町村編入後の数値である。そこで、大正9年人口を編入前の旧京都市域と編入地域とに分けると、旧京都市域人口486771人（上京区第2学区に旧上賀茂村分、下京区第31学区に旧深草村分・旧柳原町分、下京区第33学区に旧上鳥羽村分を含む）、編入地域人口103278人（下京区第34学区に旧西院村分を含む）になる（表2）。境界変更による一部編入が行われた

上賀茂・西院・上鳥羽・深草の4村分の大正9年人口が不明であるため参考(12)に大正7年12月31日現在の人口を示すと、合わせて3887人になる。したがって、大正9年10月1日現在の旧京都市域の人口は最大でおよそ482000人前後、編入域全体の人口は最少でおよそ107000人程度であったと考えられる。

ここから大正9年の旧京都市域における人口は明治44年から約5万人の増加があったと推定できる。また明治44～大正9年の京都市の人口増加数が約156000人であったことから、約106000人が編入16町村分の人口になる。16町村のうち合併された12町村の明治44年人口は51907人＋七条村人口である。仮に七条村人口を大正元年と同規模として算入すれば、12町村の明治44年人口は約55300人になる。境界変更にとまなう部分編入区域の明治44年人口は算出できないが、それを算入しなくても編入町村の明治44～大正9年の人口増加は51000人に達しないことになる。編入町村の中で人口が多かった町村でも京都市と同様に過剰人口が含まれていたとも考えられるが、部分編入地域の人口を含めて考えれば、16町村全体でみても編入地域の人口増加が5万人を大きく超えることはなかったと思われる。

明治末期から大正期にかけて都市人口の増加が指摘される中で、京都市域について十分な検討がないまま、隣接町村の人口急増が指摘されてきた。確かに人口増加率で見れば、隣接町村（大正7年4月1日以降の編入地域）のそれは京都市を大きく上回っていた。しかし、以上の検討からわかるように、旧京都市域でも隣接町村とほぼ同規模の人口増加数があった。したがって、旧京都市域における人口変化にも十分な注意を払っておくことが必要であろう。

（4）旧京都市域内における人口増加の地域的差異

隣接町村の人口増加が一樣ではなかったように、旧京都市域における人口増加にも地域的な差異があったことは表2からもうかがえる。大正9年における旧京都市域人口48万6771人は明治44年からの9年間の年平均人口増加率にすれば、1.42%の増加である。しかし、28127人の増加があった上京区では第2・5・9・10・14・27学区の6学区でその80%を占め、下京区でも人口増加27182人のうち第8・15・22・31・33学区でその45%を占めている。ただし、

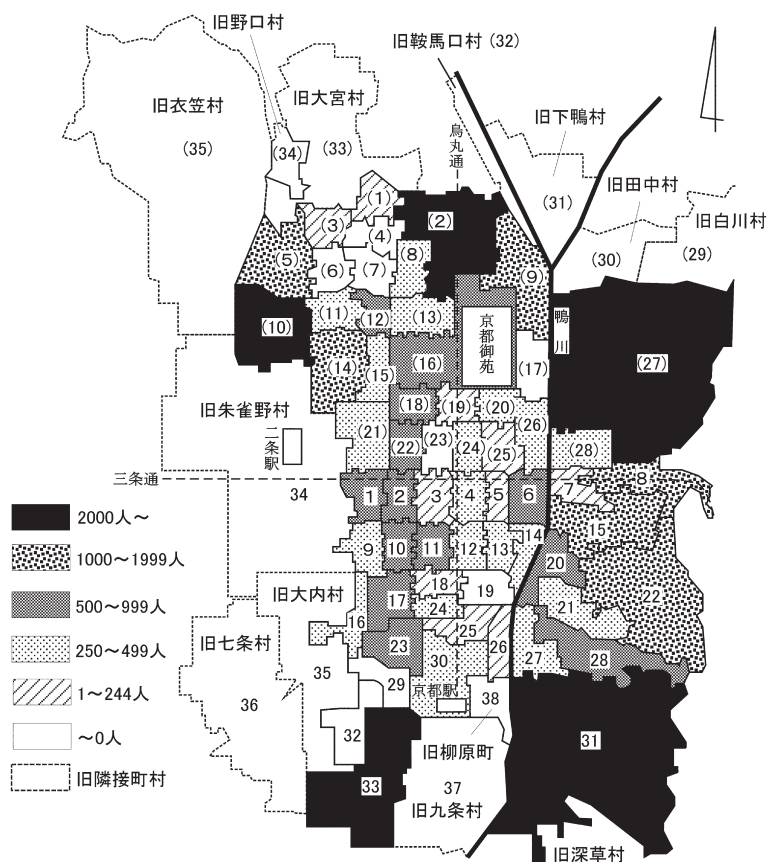


図1 旧京都市域の学区別人口増加(明治44～大正9年)

資料・京都市編(1912)『明治四十一年実施 京都市臨時人口調査要計表 第壹編』京都市役所
 ・京都市臨時国勢調査部編(1931)『昭和五年国勢調査 京都市結果概況』京都市役所。

注 () 付き番号は上京区の学区を、その他は下京区の学区を示す。

上京第2学区および下京区第31・33学区には境界変更による編入地域を含んだ人口増加率である。この3学区を除くと年平均人口増加率は1.06%に下がり、さらに編入された隣接町村と同じ性格をもつ上京区第27(錦林)学区を除けば年平均人口増加率は0.85%にまで低下する。

以上のことだけでも隣接町村に接する旧市域周辺部と旧市域中心部の差異は

十分に把握できるが、中心部を含めた全体状況を把握するために図1を作成した。2000人以上の増加があったのは上京第2学区9689人、同第2学区4725人、同第10学区3884人、下京第31学区6627人、同第33学区5513人で、旧京都市域の周辺部に位置している。それらに隣接して人口増加1000人以上の学区が連なり、その内側の京都旧市街周辺部に人口増加500人以上の学区が旧市街の北部から西部にかけて、また鴨川以東に広がっている。しかし、上京第10学区に近い上京第4学区・同第6学区および同第7学区のいわゆる西陣地域では人口が減少しており、近隣の学区と対照的である。こうした対照性は、下京区第23・33学区と下京区第29・32学区のように旧市域西南部にも認められる。

それに対して人口増加数250～499人、1～249人の学区は旧市街中心部に位置する学区を中心に複雑に入り組んで分布している。その中で人口増加数250～499人の学区が烏丸通に沿って南北に連なり、丸太町通～五条通間ではそれを囲い込むように人口増加数がきわめて少なかった学区が分布する傾向が読み取れる。五条通以南では250人未満の学区が連続しており、人口増加数という点からみれば五条通を境に南北で明らかな違いがみられる。

2. 旧京都市域内の世帯数・家屋数

(1) 世帯と家屋

大正期に進んだ京都の都市化の状況は、さまざまな文章に記録されている。「元藏相祕書官」の肩書で中村三之丞が書き残した文章もその一つである。

資料3 壬生寺とその一帯

◇……染工場の排水に名産壬生菜も枯れた⁽¹³⁾

京都近郊のこの農村に、近代経済社会の表徴を示したのは彼の辻紡績會社であると思われる。會社の専務何某は、月五百圓の給料取り、日本一だと子供心にきかされた。会社の眞前に、洋館のクラブがあつて、玉突き、それに洋食など、壬生の蛙を驚かした。歐洲大戰を中心として、日本にはブームの時代が來た。都市の近代的膨張が初まつた。大正七年四月、朱雀野村は、京都市に編入され、壬生寺も市内に吸い取られた。ドシドシ家が

建つ。どれも箱のやうな小さなもので建物間のあき地もなく、排水施設など十分であらう筈がない。つまり、投機的に建てられているのだ。染工場、友仙工場は、壬生寺一帯に現れた。これ等の工場の流すドイツ染料の捨水は、壬生の土地から名産壬生菜を奪ひ、地味は、もう新鮮な野菜畑に適さなくなつた。小さな農村荒廃の現象だ。壬生の小農民たちは小作を廃し、新入來者を相手とする煙草や駄菓子（14）の小賣商となるか他所から野菜を仕入れる青物行商人となつてしまつた。地主達は、工場に土地を貸した。借家を建てた。地價は騰貴した。一中略一人々は流れ込む。獨身者が小世帯をはると、二三年の内に二三人の赤ん坊の親となる。壬生寺一帯六十余ヶ町、戸數七千有余、人口三萬に上る。壬生菜畑や里芋畑は、化して壬生京極となり、映畫館のラヴシーン、寄席の萬歳、カフェーのジャズは、壬生の古狸の安眠を亂す。京都病院、專賣局工場、製藥會社、紡績會社、大小の染工場など、壬生は小工場地帯である。

中村三之亟は壬生一帯（下京区第34学区の内）の急速な都市化の要因を、辻紡績會社（大正4年設立、合名会社辻紡織所）の進出に始まる小工場地帯化、それにとまう人口流入と考えている。この文章で注目しておきたいことは、「箱のやうな小さな」家が建つというように、住宅の増加を通して人口増加をとらえていることである。壬生だけではなく、西院（下京区第34学区の内）についても、「赤瓦の文化住宅こそ見ないが、凡そ人の住得る四角な家がギツシ（14）リ詰つた。」と記述した文章が残されている。住宅と人口、より正確に言えば住宅と世帯は切り離せない関係にある。明治44年に京都市が実施した臨時人口調査では世帯を以下のように規定していた。

資料4 京都市臨時人口調査規程⁽¹⁵⁾

第三條 (ア) 同一ノ場所ニ居住シ同一ノ家事經濟ニ屬スル者ハ各別ニ一世帯トス
(イ) 同一ノ家事經濟ニ屬スルモ居住ノ場所ヲ異ニスル者ハ各別ニ一世帯トス

(ウ) 獨立ノ家事經濟ヲ營ム單身者モ亦別ニ一世帯トス

第四條 (エ) 家事經濟ヲ異ニスル者ノ寄寓若クハ(オ) 宿泊スル場合ハ前條ノ所帯ニ準シテ各壹世帯トス

第五條 本調査ハ本所帯ノ主人及準所帯又ハ寄合所帯ノ管理者又ハ是等ニ代ルヘキ者ニ付キ所帯票ヲ以テ実施スルモノトス

(記号、下線は筆者による)

また、大正9（1920）年の国勢調査に先立って大正7（1918）年9月26日に「国勢調査施行令」が公布された。同施行令では世帯を以下のように規定している。

資料5 国勢調査施行令⁽¹⁶⁾

第三條 前條ノ調査ハ各世帯ニ就キ之ヲ執行ス

本令ニ於テ世帯ト称スルハ①住居及家計ヲ共ニスル者ヲ謂フ

②一人ニシテ住居ヲ有シ家計ヲ立ツル者ハ亦一世帯トス

③家計ヲ共ニスルモ別ニ住居ヲ有スル者又ハ④住居ヲ共ニスルモ別ニ家計ヲ立ツル者ハ一世帯トス其ノ一人ナル場合亦同シ

⑤寄宿者、病院、旅店、下宿屋其ノ他家計ヲ共ニセサル者ノ集合スル場屋又ハ船舶ニ在ル者ニシテ其ノ家計ヲ共ニセサルモノハ一場屋又ハ一船舶毎ニ一世帯ニ準ス

(番号、下線は筆者による)

京都市臨時人口調査規程と国勢調査施行令は公布の時期こそ異なるが、世帯の規定はほぼ同じである。京都市臨時人口調査規程の第3条下線部(ア)は国勢調査施行令の第3条①に対応し、世帯の基本的な規定になっている。また(イ)が③に、(ウ)が②に、(エ)が④に、(オ)が⑤に相当している。京都市臨時人口調査規程第5条では世帯を「本所帯、準所帯若クハ寄合所帯」と区分しているが、『明治四十四年実施 京都市臨時人口調査要計表 第壹編』の凡例では本所帯、準所帯、集合所帯と記載している。同凡例によれば、本所帯とは「居所

及家計ヲ共ニスル普通ノ所帯」で、同規定の(ア)・(イ)・(ウ)、国勢調査施行令の①・②・③に当たる。準所帯とは「座敷借、間借者等ノ所帯」で同規定の(エ)、国勢調査施行令の④に該当し、集合所帯(寄合所帯)とは「下宿屋ノ下宿人、寄宿舎ノ寄宿人、病院ノ入院患者并ニ付添人、監獄ノ在監人、救護所ノ被救護人、旅人宿ノ宿泊人等主トシテ多数相集合スルモノ」で、同規定の(オ)、国勢調査施行令の⑤に該当している。

京都市臨時人口調査規程および国勢調査施行令の世帯に関する規定は、ともに同一の家計の他に住居を指標としている。したがって、人口を人数ではなく世帯数でとらえると、住居(家屋)数と関係づけることが可能になるのである。

(2) 旧京都市域の世帯数と家屋数

表3は明治44年、大正7年、大正9年の学区別世帯数と大正7年の家屋(住居)数をまとめたものである。『大正七年十二月三十一日現在 京都市現住戸数及現住人口各町別(附家屋数)』に基づく大正7年の世帯数はすでに述べたように公簿上の数値で、信頼できるものではない。しかし、家屋数はそれとは別に調査されており(資料6)、実地調査に基づいて現住戸数と空家に分けられている。

表3 大正期京都市の世帯数と家数

区	学区名	明治44年				大正7年			大正9年
		世帯数(世帯)				世帯数(世帯)	家数(軒)		世帯数(世帯)
		本所帯	準所帯	集合所帯	計		現住	空家	
上京区 旧市域	第1学区 成逸	1159	202	8	1369	1475	1293	20	1369
	第2学区 室町	2732	69	116	2917	3685	4036	48	4095
	第3学区 乾隆	1201	173	4	1378	1351	1360	23	1371
	第4学区 西陣	1016	130	3	1149	1196	1138	24	1133
	第5学区 翔鸞	2503	100	15	2618	2783	3019	29	3148
	第6学区 嘉楽	938	291	5	1234	1126	1046	16	1074
	第7学区 桃園	1104	70	6	1180	1183	1178	23	1200
	第8学区 小川	1109	89	11	1209	1591	1301	29	1331
	第9学区 京極	1192	139	67	1398	1723	1384	28	1514
	第10学区 仁和	2570	146	19	2735	2975	3451	38	3840
	第11学区 正親	1664	120	11	1795	1798	1800	20	1988
	第12学区 聚楽	1014	223	8	1245	1253	1174	13	1221
	第13学区 中立	1089	118	28	1235	1360	1275	14	1308
	第14学区 出水	2259	194	23	2476	2757	2908	58	3222
	第15学区 待賢	1459	174	21	1654	1779	1608	45	1742

1910年代における京都市中心部の土地利用

上京区	旧市域	第16学区: 滋野	1486	86	47	1619	1899	1736	27	1876
		第17学区: 春日	931	132	69	1132	1289	1015	20	1301
		第18学区: 梅屋	1112	87	19	1218	1595	1283	40	1332
		第19学区: 竹間	1010	165	25	1200	1335	1148	23	1224
		第20学区: 富有	887	149	38	1074	1353	1012	13	1104
		第21学区: 教業	910	174	14	1098	1117	1036	29	1138
		第22学区: 城巽	1096	91	4	1191	1369	1218	25	1233
		第23学区: 龍池	758	29	8	795	945	869	31	835
		第24学区: 初音	845	79	17	941	1101	940	24	988
		第25学区: 柳池	980	85	47	1112	1195	1036	16	1052
		第26学区: 銅駝	1070	240	37	1347	1358	1189	22	1345
		第27学区: 錦林	4553	1354	580	6487	7761	6524	94	8253
		第28学区: 新洞	1525	408	16	1949	1894	1634	20	2059
		第29学区: 北白川					452	569	27	681
下京区	編入地域	第30学区: 養正					1703	1946	36	2729
		第31学区: 下鴨					760	738	12	1054
		第32学区: 出雲路					233	268	13	263
		第33学区: 待鳳					1963	2075	26	2476
		第34学区: 楽只					342	203	6	427
		第35学区: 衣笠					620	695	24	766
	旧市域	第1学区: 乾	1250	168	11	1429	1454	1345	9	1442
		第2学区: 本能	884	63	0	947	1069	974	4	1073
		第3学区: 明倫	837	32	10	879	857	853	10	844
		第4学区: 日彰	935	55	28	1018	984	923	7	994
		第5学区: 生祥	698	57	28	783	717	706	4	760
		第6学区: 立誠	1385	198	30	1613	1627	1560	13	1658
		第7学区: 有濟	1543	215	12	1770	1584	1554	18	1679
		第8学区: 粟田	1997	333	20	2350	2221	2045	29	2610
		第9学区: 郁文	1328	190	10	1528	1681	1447	14	1592
		第10学区: 格致	932	90	4	1026	1025	1011	3	1088
		第11学区: 成徳	999	44	15	1058	1205	1109	7	1133
		第12学区: 豊園	1239	131	27	1397	1376	1261	8	1312
		第13学区: 開智	997	123	20	1140	1175	1096	8	1175
		第14学区: 永松	1019	157	18	1194	1215	1179	9	1205
		第15学区: 弥栄	1574	201	28	1803	1920	1783	8	1990
		第16学区: 淳風	1563	266	30	1859	1776	1630	20	1872
		第17学区: 醒泉	1717	213	11	1941	2022	1925	19	2089
		第18学区: 修徳	795	38	5	838	844	817	9	841
		第19学区: 有隣	1376	102	14	1492	1508	1489	10	1587
		第20学区: 新道	1451	318	7	1776	1678	1642	5	1889
		第21学区: 六原	1824	311	14	2149	2267	2043	22	2254
		第22学区: 安井	1257	228	12	1497	1623	1513	14	1739
		第23学区: 植柳	1393	293	85	1771	1561	1500	16	1816
		第24学区: 尚徳	844	93	7	944	945	920	7	982
		第25学区: 稚松	1092	317	37	1446	1292	1181	9	1625
		第26学区: 菊浜	907	166	43	1116	1068	1027	15	1269
		第27学区: 貞教	1556	253	10	1819	1470	1682	16	1802

下京区	旧市域	第28学区 修道	1483	231	12	1726	1779	1708	12	1875
		第29学区 安寧	1212	207	16	1435	1455	1229	10	1354
		第30学区 皆山	1329	378	107	1814	1407	1376	16	1741
		第31学区 一橋	2517	369	20	2906	3733	3658	53	4136
		第32学区 梅逕	1176	182	14	1372	1131	1114	15	1219
		第33学区 九条	905	104	17	1026	2088	1929	14	2111
	編入地域	第34学区 朱雀					6018	5733	74	6881
		第35学区 大内					2995	2791	32	3248
		第36学区 七条					974	844	16	892
		第37学区 陶化					1773	1681	9	1907
		第38学区 崇仁					1991	1660	11	1712

資料 京都市編(1912)『明治四十四年実施 京都市臨時人口調査要計表 第壹編』、京都市役所。
京都市編(1919)『大正七年十二月三十一日現在 京都市現住戸数及現住人口各町別(附家屋数)』、京都市役所
京都市臨時国勢調査部編(1931)『昭和五年国勢調査 京都市結果概況』、京都市役所。

資料6 『大正七年十二月三十一日現在 京都市現住戸数及現住人口各町別(附家屋数)』凡例⁽¹⁷⁾

一、本書掲載ノ統計ハ前記ノ如ク戸口ノ整理ヲ了シタル區役所ノ公簿ニ依リ調査シタルモノニシテ戸数ハ公簿上世帯ヲナス竈數ヲ指スモノニシテ家屋ハ戸前數ヲ示シ實地ニ調査ヲナセリ

(下線は筆者による)

先述した本所帯、準所帯、集合所帯と家数との関係を整理すると、京都市臨時人口調査規程の(ア)・(イ)・(ウ)の本所帯、国勢調査施行令の①・②・③の普通世帯は一現住家屋で、(エ)および④の住居は現住家屋数に含まれない。また、京都市臨時人口調査規程の(オ)および国勢調査施行令の⑤は一世帯として扱われることから現住一家屋として算入される。すなわち、現住家屋数と世帯数の関係は「本所帯数+集合所帯数=現住家屋数≤総世帯数」になるのである。

しかし、表3には「現住家屋数>総世帯数」になっている学区が上京区で10学区(うち、旧京都市域6学区)、下京区で1学区ある。上京区の第2(室町)・第5(翺鸞)・第10(仁和)・第14(出水)の各学区は人口増加の大きな学区であった。実地調査によって家屋数が調査されながら「現住家屋数>総世帯数」となるのは、公簿に記載のない世帯があったということであろう。

一方で、世帯総数に比べ現住家屋数がかなり少ない学区がある。その差が

150を超えるのは上京区で第18（梅屋）・第27（錦林）学区など16学区に及ぶ。これに対して下京区では世帯数と現住家屋数の差は上京区に比べて小さく、その差が150を超えるのは第8（粟田）、第9（郁文）、第21（六原）、第29（安寧）、第33（九条）、第34（朱雀）、第35（大内）、第38（崇仁）の8学区である。世帯総数に比べ現住家屋数が少なくなるのは多数の準世帯が世帯総数に入っているため、上京区第27（錦林）学区がその典型例である。⁽¹⁸⁾

本所帯数と集合所帯数の和が現住家屋数になることを踏まえれば、明治44年の臨時人口調査時の旧京都市域における現住家屋数が算出できる。それによると、上京区41438軒、下京区42736軒、合計84174軒である。大正7年の現住家屋数が上京区48611軒、下京区47230軒、合計95841軒であることから、明治44年から大正7年の間に上京区では7173軒、下京区では4494軒、合わせて11667軒が増加したことになる。旧京都市域61学区のうち、1000軒を超える大きな増加を見せたのは上京区第2（室町）学区、同第27（錦林）学区、下京区31（一橋）学区、同33（九条）学区で、合わせると4707軒になる。残る57学区における現住家屋の平均増加数は122軒である。

この平均増加軒数を基準に50軒単位に分け、学区別に示したものが図2である。それによると、現住家屋数の増加が激しかったのは旧京都市域の周辺部に当たる第2・5・10学区などの北部やそれに接する第8・13・16学区といった上京区の学区、鴨川以東の学区においてである。また、人口減少を起こしていた西陣地域も現住家屋数が増加している。これに対して、旧市域の丸太町通（京都御苑）から八条通（京都駅南）、堀川通から寺町通の範囲では下京区第17（醒泉）学区以外にとくに大きく増加した学区は見られず、むしろ下京区の6学区で現住家屋数が減少している点が注目される。現住家屋数が減少した学区は下京区第4（日彰）学区・同第12（豊園）学区とそれに隣接する同第5（生祥）学区、京阪電車・京津電車や鉄道院管轄下の国有鉄道と京都市営電車が結節する地区を含む下京区第7（有濟）学区、同第30（皆山）学区や同第32（梅逕）学区などである。なかでも旧市域中心部の下京区第4（日彰）・5（生祥）・12（豊園）学区では、微増とはいえ人口が増加しながら現住家屋数が減少している。大正9年の人口と現住家屋数調査には2年間の差があるとは



注 () の番号は上京区の学区を、その他は下京区の学区を示す。

3. 京都市中心部の土地利用

— 18 —

下京区第4（日彰）学区および第5（生祥）学区は現住戸数の減少という点では同じであるが、人口数の増加数では京都第4（日彰）学区が下京第5（生祥）学区を大きく上回っていた。表4はその二つの学区を構成する各町について、現住家屋数を推定させる明治44年の本所帯・集合所帯数、大正7年の現住家屋数・空家数、さらに『京都市及接續町村地籍圖附録 第貳編 下京区之部』（以下、下京区台帳と記載。同様に地籍図面を下京区地籍図、台帳・地籍図面を合わせて京都地籍図と記載）⁽¹⁹⁾記載の宅地区画数を示したものである。⁽²⁰⁾

下京区台帳の発行は大正元（1912）年8月である。しかし、宅地一区画ごとに地番・地価等級・面積・土地所有者等の情報を収集し編集した労を考えると、京都地籍図の情報は、大正元年（明治45年）のものとは思えない。下京区台帳には生祥尋常小学校の校地が骨屋之町・大黒町・坂井町にまたがって記載されている。それは明治30年代末に747坪であった生祥尋常小学校の校地が明治40年代に480坪余り拡張された結果である。⁽²¹⁾しかし、下京区地籍図にはそれが反映されていない。したがって、下京区台帳には明治40年代末に近いものの、下京区地籍図はそれ以前の図面に基づいている可能性が高いのである。

下京区台帳に記載された宅地は第4学区で767区画、第5学区で660区画である。ただし、すでに触れた第5学区生祥尋常小学校用地の骨屋之町7区画、大黒町3区画、坂井町8区画や、第4学区和久屋町の日彰尋常小学校用地1区画、第4学区堂之前町の京都婦人慈善教会所有の宅地8区画（六角会館用地）が含まれている。この点を念頭に置きつつ、表4に基づいて宅地区画数と明治44年の人口調査による推定現住家屋数（本所帯数＋集合所帯数）の関係をみると、第4学区28町と第5学区24町の過半は宅地区画数と現住家屋数に大きな差はない。しかし、いくつかの町で宅地区画数に対する推定現住家屋数の大幅な超過、逆に推定現住家屋数に対する宅地区画数の大幅な超過が起きている。推定現住家屋数の大幅な超過は第4学区において顕著で、元法然寺町・元竹田町・阪東屋町・西魚屋町・槌屋町・井筒屋町・十文字町・瀬戸屋町など、第5学区では西大文字町・梅屋町・大日町などを挙げることができる。逆に、宅地区画数が大きく超過しているのは第4学区の堂之前町と第5学区の船屋町である。堂之前町は京都婦人慈善教会所有の宅地を除いても推定現住家屋数に対する宅地区

表4 下京区第4・5学区の現住家屋数と土地区画数

学区	町名	明治44年	大正元年	大正7年		学区	町名	明治44年	大正元年	大正7年	
		推定現住 家屋数	宅地 筆数	現住 家屋数	空家数			推定現住 家屋数	宅地 筆数	現住 家屋数	空家数
第4学区	梅忠町	27	26	28	0	第5学区	中之町	41	38	37	0
	菱屋町	23	21	20	0		弁慶石町	33	33	29	0
	枳屋町	24	26	22	0		大黒町	32	34	32	0
	堂之前町	25	40	23	0		八百屋町	23	24	26	0
	膝屋町	23	26	24	0		油屋町	35	31	36	1
	堀之上町	27	32	27	0		蛸屋町	19	16	16	1
	一蓮社町	29	30	25	1		東魚屋町	47	51	44	1
	泉正寺町	28	29	28	0		鍛冶屋町	22	20	27	0
	雁金町	21	23	20	0		永楽町	22	25	19	0
	元法然寺町	45	33	42	1		式部町	26	25	26	0
	西魚屋町	56	32	65	0		円福寺前町	29	20	26	0
	中魚屋町	44	37	46	0		東大文字町	25	25	23	0
	三文字町	39	29	35	0		海老屋町	23	22	21	0
	御射山町	31	33	30	0		伊勢屋町	36	30	36	0
	元竹田町	66	38	58	1		船屋町	29	40	45	0
	阪東屋町	67	34	67	1		大日町	47	32	41	0
	丸屋町	33	23	39	0		白壁町	30	23	28	0
	和久屋町	19	20	18	0		坂井町	21	26	18	1
	貝屋町	23	18	24	0		梅屋町	40	28	34	0
	帯屋町	28	21	22	0		枳屋町	32	24	28	0
	道祐町	25	20	23	0		朝倉町	29	23	30	0
	甲屋町	23	16	20	0		骨屋之町	18	23	15	0
	菊屋町	22	27	27	0		高宮町	30	26	31	0
	八百屋町	34	21	33	1		西大文字町	37	21	38	0
	槌屋町	41	26	40	1						
	井筒屋町	48	35	41	1						
	十文字町	59	32	42	0						
	瀬戸屋町	33	19	34	0						

資料 京都市編(1912)『明治四十四年実施 京都市臨時人口調査要計表 第壹編』、京都市役所(国会図書館デジタルコレクション)

稲津近太郎編(1912)『京都市及接續町村地籍圖附録 第貳編 下京区之部』京都地籍図編纂所

京都府(1913)『明治四十五年 京都府統計書 第三編』附録、京都府

京都市編(1919)『大正七年十二月三十一日現在 京都市現住戸数及現住人口各町別(附家屋数)』京都市役所(京都学・歴彩館所蔵)

面数の超過が大きい。

推定現住家屋数が超過している第4学区の8町のうち、元法然寺町以下の4町は東洞院錦小路の東西南北に位置する町である。この4町を含めて下京区第4学区の高倉通以西の町は正方形街区に位置し、高倉通以東の長方形街区に形成された町に比べ面積が大きく、構造的にも異なっている。第4学区で正方形街区にかかってかたちづくられた町は論理的には16町存在することになるが、帯屋町がこれに該当しないため実際には15町である。その15町のうち阪東屋町と和久屋町は表から正方形街区の中央に達する奥行をもつ区画で構成されているが、他の13町は通りと路地でつながる裏空間を宅地として含んでいる。その街区中央部の空間を含んで大きな敷地を確保したのが堂之前町の頂法寺（六角堂）や六角会館、西魚屋町の京都取引所、そして和久屋町の日彰尋常小学校⁽²²⁾である。明治17年ごろの作成とされる「京都府管下 山城国⁽²³⁾下京区第四組各町地⁽²³⁾圖」（以下、下京区四組地籍図と表記する。）をみると、堂之前町では六角通南街区裏の宅地247番地が分筆され、比較的大きな宅地3筆と小規模な宅地7筆に分けられ、さらに247番地の7が4分割されている。下京区台帳によると京都婦人慈善教会が所有して六角会館の敷地になったのはそのうちの4筆で、6筆は民有宅地のままで残されている。また、西魚屋町の場合、下京区四組地籍図に拠ると全34筆のうち路地で錦小路通とつながる裏空間は608番地および618番地の2筆であった。京都地籍図下京区台帳ではこの2筆の宅地は京都取引所の所有地である。したがって、西魚屋町では錦小路通に沿って並ぶ下京区四組地籍図の32筆分の宅地に明治44年に時点で56軒の現住家屋が建ち並ぶ長方形街区に等しい状態になっていたのである。とはいえ、堂之前町のように明治前期から裏空間を分割して宅地として利用した例もあり、裏空間に小学校が立地した3町や御射山（みさやま）町を除けば正方形街区の町では町裏空間の分割利用の可能性を多分にもっていたと言えよう。

第5学区の西大文字町・梅屋町・大日町のうち、西大文字町・梅屋町は柳馬場通の槌屋町などと同じ一般的な両側町である。大日町も両側町という点では同じであるが、推定現住家屋数を宅地区画数が大きく上回る船屋町と同じ特徴をもっている。大日町と船屋町は御幸町通にかたちづくられた町で、両町は錦

小路通をはさんで南北に並んでいる。この2町を含む御幸町通の4町は梅屋町などとほぼ同規模の西街区と、奥行がきわめて短く、10坪から20坪代という狭い宅地が連続する東街区で構成されている。海老屋町・伊勢屋町は推定現住家屋数が宅地区画数をわずかに上回るという第4・5学区の全体的傾向と合致していることから、ほぼ同じ条件のもとでかたちづくられた海老屋町・伊勢屋町と大日町・船屋町の違い、さらに大日町と船屋町の対照性にはそれぞれに特有の事情があったものと思われる。

表4で明治44年から大正7年までの現住家屋数の変化をみると、第4学区では963軒から923軒へ、第5学区では726軒から706軒へと減少した。その内訳は第4学区において7町で25軒の増加、18町で65軒の減少、第5学区において7町で28軒の増加、14町で48軒の減少である。両学区とも全体的には現住家屋数が減少する状況であったと言えよう。さらに町別にみていくと、現住家屋数の増加は第4学区では西魚屋町の9軒を最多として丸屋町・菊屋町で多く、第5学区では船屋町の16軒が最多で、鍛冶屋町がこれに次いでいる。逆に現住戸数の減少は第4学区において十文字町が17軒と圧倒的に多く、元竹田町の8軒、井筒屋町の7軒、帯屋町の6軒と現住家屋数の減少が特定の町に集中する傾向が見られる。第5学区にはそうした集中傾向は顕著ではないが、大日町・梅屋町の6軒が最多になっている。

以上に述べてきた推定現住家屋数と宅地筆数との関係、明治44年から大正7年の間の現住家屋数の変化について後者に焦点を当てて整理すると、以下の3点に集約できる。

- ① 下京区第4学区・第5学区は現住家屋数の微増・微減にとどまる町が多く、全体的には減少傾向にあった。
- ② 高倉通以西の第4学区西部に限ってみると、西魚屋町と丸屋町で現住家屋数が大きく増加し、元竹田町は逆に大きく減少した。西魚屋町・元竹田町は明治44年の時点で宅地区画数を推定現住家屋数が大きく超過し、丸屋町もそれに近い状態であった。しかし、その他の町は現住家屋数に大きな変化はなかった。

- ③ 高倉通以東の第4学区および第5学区では、明治44年の時点で宅地区画数を推定現住家屋数が大きく上回っていた十文字町・井筒屋町など柳馬場通の町と大日町・梅屋町などで現住家屋数の大きな減少がみられ、宅地区画数が推定現住家屋数を大きく超過していた船屋町は大正7年までに現住家屋数を大きく増加させていた。

上記③の高倉通以東でみられた現住家屋数の増減は単純な変化のように思えるが、上記②のように高倉通以西では宅地区画数と現住家屋数の間に複雑な関係があることを推測させる結果になっている。また、地域の環境が変化していく中で、現住家屋数に大きな変化がない町が多いことも注意を払っておくべきことであろう。

(2) 銀行・会社の進出と現住家屋の増減

表5は大正元年、大正7年、大正9年、大正11年の下京区第4・5学区における銀行・会社の数（本店・支店・出張所のほか、代理店を含む）を株式会社・合資会社・合名会社に分けて示したものである。大正7年は京都市による現住人口とともに現住家屋数の調査が実施された年であり、大正9年は第1回国勢調査が行われた年である。大正11年は本稿が対象としている時期を若干過ぎてはいるが、大正9年に近く、資料に恵まれた年である。筆者が把握した下京区第4・5学区の銀行・会社数は大正元年で56社、大正11年で118社である。10年間で2倍を超える数になっているが、大正元～7年までの増加数は両学区で18社に過ぎず、大正7年以降になって増加数が徐々に大きくなっている⁽²⁴⁾。

両学区内における銀行・会社の分布状況を町別にみると（表5）、大正元年の時点で第4学区では菱屋町・榊屋町、三文字町・御射山町・阪東屋町の5町で25社と銀行・会社が集中する傾向が看取され、第5学区は全町で17社と少ないが弁慶石町・中之町の2町に8社が集中し、これらの7町だけで大正元年の銀行・会社数の過半を占めている。菱屋町・榊屋町、そして弁慶石町・中之町は三条通に東西に連なる町であり、三文字町・御射山町・阪東屋町の3町は東洞院通に南北に連なる町である。三条通は明治時代の京都市の業務街的な中心

表5 下京区第4・5学区における銀行・会社の分布数

学区	町名	大正元年			大正7年			大正9年			大正11年		
		株式	合資	合名	株式	合資	合名	株式	合資	合名	株式	合資	合名
第四学区	梅忠町	1		1		2	1	1	2	1	2	2	1
	菱屋町	5	1	1	3	3		5	1		2	1	
	桝屋町	5		2	5		1	7	1	1	8		1
	堂之前町											1	
	膝屋町			1		1	3	1	2	3	2	2	2
	堀之上町										1		
	一蓮社町					1		2	1		2	1	
	泉正寺町			2			2	2			2		1
	雁金町	1			1	1		1	1		1	1	
	元法然寺町		1										
	西魚屋町							1	1		2	1	
	中魚屋町											2	
	三文字町	2	1		2	1		3	1		3	1	
	御射山町	3		1	4	1		4			4	1	
	元竹田町					2			1		1		
	阪東屋町	2	2		4			4	2		2	2	
	丸屋町					1		1			1		
	和久屋町											1	
	貝屋町								1				
	帯屋町				1	1							
	道祐町	1	1		1			2	1		3	1	2
	甲屋町							1	1		1	2	
	菊屋町												
	八百屋町												
	槌屋町	2	1	1		1			1		1	1	1
	井筒屋町												
	十文字町		1		1	1		1	2		2	1	
	瀬戸屋町												
会社別小計		22	8	9	22	16	7	36	19	5	40	21	8
合計		39			45			60			69		

資料 大蔵省銀行局編『銀行総覧』各年次。

東京興信所編『銀行会社要録』各年次。

小菅慶太郎編『京都商工人名録』合資商報会社、明治45年改正、大正9年改正。

京都中央電話局編『京都電話番号簿』明治45年5月15日現在、大正2年9月1日調、大正3年5月改、大正8年6月改、大正10年8月改。

1910年代における京都市中心部の土地利用

学区	町名	大正元年			大正7年			大正9年			大正11年		
		株式	合資	合名	株式	合資	合名	株式	合資	合名	株式	合資	合名
第5学区	中之町		1	2	1	1	1	2	1		4	1	
	弁慶石町	3	2		2	2	1	4	3	2	8	2	2
	大黒町	1		1		2	2	3	1		4	1	1
	八百屋町	1			1			1			1		
	油屋町							1			1		
	蛸屋町					2			2				
	東魚屋町								1		1	1	
	鍛冶屋町												
	永楽町						1			1			
	式部町		1			2			1			1	
	円福寺前町	1			1			2	1		4	1	
	東大文字町					4	1		1	1	1	1	1
	海老屋町	1											
	伊勢屋町												
	船屋町					1			1		1	1	
	大日町												
	白壁町					1		1	1		4	1	
	坂井町												
	梅屋町		1			1			1			1	
	枳屋町		1			1					3		
	朝倉町												
	骨屋之町												
	高宮町						1			1			
	西大文字町			1				1	1		1	1	
会社別小計		7	6	4	5	17	7	15	14	6	33	12	4
合計		17			29			35			49		

注 株式は株式会社、合資は合資会社、合名は合名会社を示す。

帝国興信所編『帝国銀行会社要録』各年次。
京都市編『京都市統計書』京都市役所、第5回、第16回。

的街路の一つと言ってよく、東洞院通は京都郵便局・電信局と証券取引・資金調達の面で重要な役割をもっていた阪東屋町の京都取引所を結んでいる。

銀行・会社の上記7町への集中傾向に変化が現れるのは大正7年以降である。第4学区の藤屋（ちぎりや）町や道祐町、第5学区の大黒町や円福寺前町などに多数の会社が立地するようになったのである。藤屋町と大黒町は堀之上町をはさんで六角通の東西に位置し、道祐町は堀之上町の北、枳屋町と接する位置にある。堀之上町に立地した銀行・会社はほとんどないが、菱屋町や枳屋町の

南側に銀行・会社が集まっているかたちである。その一方で、榊屋町・弁慶石町への銀行・会社の集中も顕著である。三条通や東洞院通には東京・大阪などの外部資本の銀行・会社が多く含まれている。大正末期になると、両街路以外の町にもそうした銀行・会社が広がっていくようになるが、六角通を含めてその他の地区に分布する会社の多くは繊維・織物などを扱う個人商店が組織変更されたものである。

ここであらためて表4と表5を対照させてみると、現住家屋数の大きな増減を記録した町と銀行・会社が多く分布した町が一致していないことがわかる。したがって、第4学区の西魚屋町・丸屋町・菊屋町や十文字町・元竹田町・井筒屋町・帯屋町、第5学区の船屋町・鍛冶屋町や大日町・梅屋町における現住家屋数の大きな増減は、銀行・会社の進出や移転との直接的関係は希薄で、銀行・会社の動向が影響したものではないと判断できる。一方、多くの銀行・会社が分布したにもかかわらず、三条通・東洞院通の町の現住家屋数に大きな変化はみられない。

（3）下京区第4学区菱屋町・榊屋町の土地利用変化

本稿で取り上げた現住家屋数はあくまでも人口調査の一環として、あるいは人口調査の結果に基づいて把握されたもので、人口調査の調査票の配布対象にならない家屋（建物）が少なからずあったと考えなければならない。したがって、現住家屋数の変化の多少についてその意味を理解するためには、人口調査の対象から除かれた建物の把握、そしてそれらと残された居住用の空間との関係を把握することが必要になる。そこで、以下では下京区地籍図、京都市明細図をベースに大正期の銀行・会社等の分布状況を確認したい。

下京区地籍図についてはすでに触れた。また、京都市明細図には京都府立京都学・歴彩館所蔵の京都市明細図（以下、歴彩館版と記載）と長谷川家所蔵の京都市明細図（以下、長谷川家版と記載）がある。歴彩館版は作成時期が明らかに異なる図幅を集成したもので、修正が甚だしい⁽²⁵⁾。それに比べて長谷川家版は用いられた記号や図幅の様式という点で統一性が高く、多くの情報が⁽²⁶⁾大正15年（昭和元年）頃のものになっている。しかし、作成時期の異なる図幅の集成

である点は歴彩館版と変わらない。例えば、仁和尋常小学校は図子をはさんで東西に分立していたが、大正13年に一つにまとめられた。長谷川家版ではその東西二つの校地・校舎を記載し、校地統合以前の状況を示している。また、大正15年9月1日に廃止になった京都市電鴨東線木屋町二条～岡崎円勝寺間を見ると、新聞之町通以西に市電の軌道はなく、以東に市電軌道を記載している。仁和尋常小学校の校地・校舎は全体的に大正15年頃の情報が多く、それとは異なる時期の情報をもつ図幅がそのまま利用されている例であり、京都市電鴨東線の記載は隣り合う二つの図幅で図幅の作成年代が異なっていることを示すものである。⁽²⁷⁾

図3は菱屋町および栴屋町の大正元年、大正9年、大正11年における銀行・会社の位置を示したものである。大正元年および大正9年は下京区地籍図をベースに、大正11年は京都市明細図をベースに作成した。歴彩館版および長谷川家版の菱屋町・栴屋町を含む図幅のうち彩館版でいうNE05には「日本生命保険、愛国貯金銀行支店（以上、栴屋町東部）、不動貯金銀行支店、東邦火災（以上、中之町）」が、NE06では「京華社、東神火災（以上、梅忠町）、京都郵便局、日本銀行支店、横浜興信銀行支店（以上、菱屋町）、日本火災支店、仁寿生命保険（以上、栴屋町西部）」が記載されている。これらの銀行・会社の開設年・移動年などをみると、横浜興信銀行支店は、大正9年12月に開設されたものの大正11年中に廃止され、京華社は、大正11年中に菱屋町から梅忠町へ移転し、大正12～13年に東神火災が梅忠町に、仁寿生命保険支店が栴屋町に支店を開設または移転させ、東邦火災保険支店は、昭和2年中に中之町から室町三條下ル烏帽子屋町に移転している。⁽²⁸⁾ こうしたことから、本稿で使用する図幅は少なくとも大正9年から11年にかけて、さらに大正12・13年から昭和2年にかけての二度にわたって文字情報を記載した図幅ということになる。しかし、これに合致しない記載もある。例えば愛国貯金銀行の京都支店は、大正12年中に東洞院通三條下ル三文字町に設置されたが、大正13年中には烏丸通御池下ル虎屋町に移転しており、⁽²⁹⁾ 栴屋町に支店が存在した事実は確認できない。実際に、愛国貯金銀行は歴彩館版でいうNE06図幅の虎屋町に記載されている。このように文字情報には不審な点があるが、それらが土地区画など線で構成された図の完

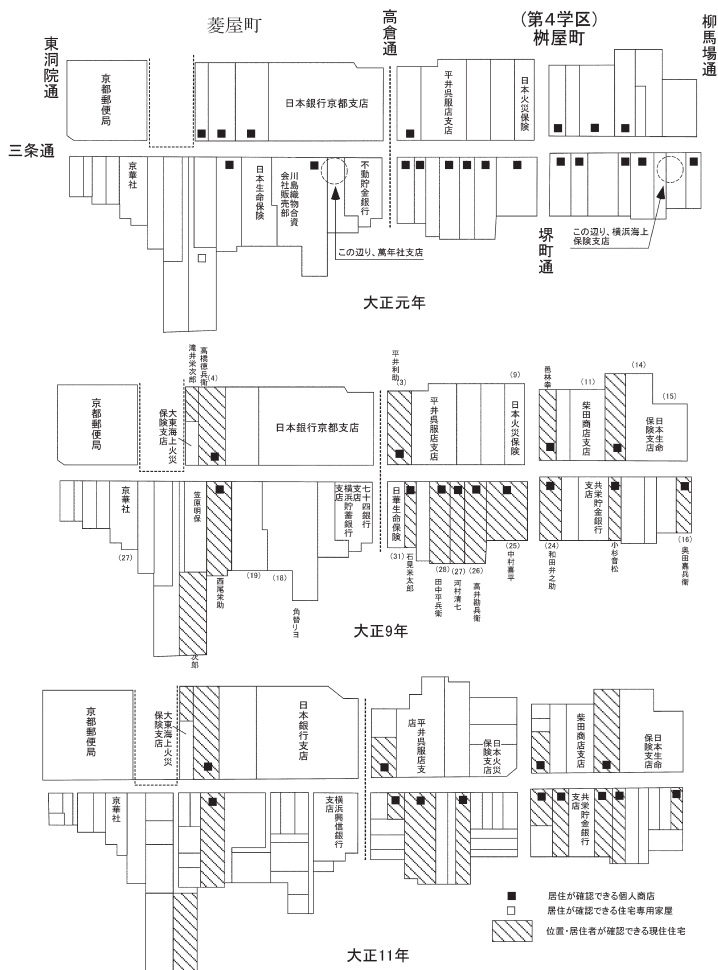


図3 三條通菱屋町・樹屋町の土地利用変化

成以前に記載されることはない。したがって、上記の大正9～11年、大正12・13～昭和2年は文字情報の記載可能な時期でしかなく、図は大正9～11年あるいはそれ以前に作成されていたことになる。

NE06図幅の図そのものの作成可能な時期を探る手がかりは三条東洞院の東北、曇華院町に記載された南北に長い特徴的な形態をもつ施設である。歴彩館

版と長谷川家版はそこを「市公設市場」としている。大正10年代から昭和初期に存在した京都市の公設市場は7か所であったが、その中に三条東洞院付近に位置する市場はない。⁽³⁰⁾ 三条東洞院付近にあった市場は大正8年8月に開設された私設小売市場の「中央市場」である。⁽³¹⁾ ところが、昭和2年刊行の『京都市中央卸売市場誌 下巻』の私設小売市場の項に列挙された市場の中にすでにその名称はなく、中央市場は同書編纂の時点で廃業していたと思われる。したがって、中央市場の区画を図に記載できるのは大正8年8月から昭和元年（大正15年）頃に限られる。これが図（土地区画）から導き出されるNE06の作成時期である。さらに横浜興信銀行の記載を合わせれば、NE06の作成時期は大正10～大正11年にしぼりこむことができる。

一方、栴屋町東部を含む歴彩館版でいうNE05の図幅中、六角通柳馬場東入ルの大黒町北街区に「第一火災」という記載がある。第一火災とは、第一火災海上保険株式会社の京都出張所である。同出張所は柳馬場通錦小路上ル西側に開設されたが、大正14年から大正15年のころに大黒町に移転したことがわかっている。⁽³³⁾ ただ、図そのものの作成時期を推定させる手がかりは得られない。よって、NE05（栴屋町東部）図幅の作成時期は大正14・15年以前とするほかない。

大正元年の菱屋町は宅地21区画、銀行・会社7社（京都郵便局、日本銀行支店を含む）で、推定現住戸数23軒であった。ただし、推定現住家屋数のうち2軒は社屋兼用である。したがって、大正元年の菱屋町には社屋、個人住居、社屋・住居兼用を合わせて28軒の利用建物があったことになる。そのなかで位置が判明するのは会社6社（京都郵便局、日本銀行支店を含む）、現住家屋8軒（社屋兼用1軒を含む）の13の建物（12区画）である（図3）。また、名鑑類で菱屋町の居住者（世帯）として確認できるのは会社の代表者を含めて17名（世帯）である。⁽³⁴⁾ 6軒の建物が諸記録に位置も利用者も現れないままであるが、銀行・会社と合せ重複を除くと、数のうえでは22軒の建物が利用されていたことが確認できる。ただし、南街区に複数の用途で利用された区画があるため、22の建物の敷地は21区画分になる。したがって、記録に現れない6軒は1区画を複数利用したものと考えられる。また、大正元年の栴屋町は下京区地籍図に

よると宅地が26区画であった。しかし、当該図では三条通堺町西入ル南街区で1本の区画線が抜け落ちている。したがって、実際の栢屋町の宅地は27区画である。また、栢屋町の銀行・会社数は9社、推定現住戸数は24軒であった。銀行・会社のうち位置が判明するのは3社であるが、現住者として確認できる世帯が20世帯あり、そのうち16世帯の位置が確認できる（図3）。ただし、1世帯は会社代表者で、会社と同じ住所である。以上の点から、大正元年の栢屋町には32の社屋・家屋があり、1区画1家屋（社屋）を原則とすれば5軒が1区画を複数に分けて建っていたことになる。

菱屋町・栢屋町に大きな変化が起きたことが確認できるのは、大正4年に日本生命保険支店が菱屋町から栢屋町へ移転し、大正5年に菱屋町にあった不動貯金銀行支店が中之町（三条通柳馬場東入ル、栢屋町の東隣）に移ったことによるものである。不動貯金銀行跡地に七十四銀行・横浜貯蓄銀行の支店が入ったのは大正8年のことであるが、翌大正9年12月末にはいわゆる戦後恐慌でこの2行は破綻し、債務整理を目的にこの2行を統合した横浜興信銀行支店に替わった（図3）。また、同じ時期に菱屋町では現住家屋数が大正元年に比べて3軒減少し、大正7年には20軒になっていた（表4）。大正元年の時点で川島織物合資会社販売部があった区画には個人商店の存在が確認でき、大区画で記載された下京区地籍図とは違って宅地がいくつかの区画に分割され利用されていたことがうかがえるが、日本生命支社跡地も京都市明細図では小区画に細分されている。菱屋町では一部で宅地の細分化が進行していたのである。

一方、栢屋町は日本生命保険支店に加えて共栄貯金銀行支店、日華生命保険支店が加わって会社数が増加し、大正7年の現住家屋数は2軒減少していた。日本生命保険支店が移転した宅地は大正元年の時点ですでに日本生命保険が保有していた⁽³⁷⁾。また、共栄貯金銀行支店が開設された土地の所有者は大正年間の名鑑類に全く登場せず、所有者が変わっていた可能性があり、日華生命保険支店の移転地は他町持ちの宅地であった。したがって、3社の新たな支店開設による家持の現住商工業者への直接的な影響はなく、大正年間中期の栢屋町における主要な商工業者をみても大正元年当時とほとんど変わっていない⁽³⁸⁾。新たに開設された支店等の宅地は5区画分になるが、減少した現住家屋数が2軒にと

どまったということは少なくとも5戸の既存家屋が無くなる一方で、新たに3軒の家屋が町内に建てられた計算になる。それは、新たな銀行・会社の進出を契機に1区画に複数家屋が建つ状況が進行したことを示唆するものである。

以上の検討から明らかになったことは2点である。その第一は銀行・会社は家持の現住商工業者に移動を生じないような社用地の確保を行っていたことである。銀行・会社の進出によって直接的な影響を受けたのはおそらく借家であろう。また枳屋町の場合、現住家屋数の変化から同一町内に居住地を確保した借家人がいたと考えられる。その結果として、第二に銀行・会社の進出を契機に1区画の複数人利用、宅地の細分化が進んだと考えられることである。後者については菱屋町でもそれをうかがわせる動きが認められた。

おわりに

本稿は京都市中心部における土地利用の変化を、明治末期から大正中期の現住家屋数の増減と銀行・会社の分布やその変化と関係づけて考察してきた。その結果、大正期の京都旧市街地中心部においては①南北の主要街路になった烏丸通沿いの学区で人口の微増があったが、現住家屋数は逆に減少傾向にあったこと、②現住の商工業者に大きな変化がなく、また大きな人口減少もなく、そうした中で銀行・会社の用地確保が可能であったこと、③銀行・会社の進出の影響を最も受けたのは借家層と考えられ、それを機に宅地の細分化が進行する場合があること、などが明らかになった。

本稿では明治末期から大正中期にかけて京都の旧市域は実数で見れば人口の急増が指摘されてきた隣接町村とほぼ同規模の人口が増加していたこと、大正7年の隣接町村編以前の旧京都市域で見れば、隣接町村に接していた旧市域の周縁ほど人口増加が大きく、旧市域中心部では人口減少に転じた学区があったことなど、明治末期から大正中期にかけての京都市の人口変化について検討したうえで考察を進めたが、それは現住家屋数が人口、とくに世帯数と密接に関わっていたためであった。しかし、人口・世帯数については大正9年に実施された第1回国勢調査の町別の調査結果が不明であるため検討を尽くせなかったことは否めない。また、菱屋町では明らかに宅地の細分化が進行していると

想定できるにもかかわらず現住家屋数に大きな変化が生じていなかった。そこには細分化された宅地と現住家屋のとらえ方に検討すべき課題があるように思われる。本稿の目的に照らせば具体的な考察を下京区第4学区の2町にとどめることなく広げていくことが必要であり、その考察の中でこうした課題に関する手がかりも合わせて探っていきたい。

注

- (1) 建築学や土木史などの工学系の論文・著作を含めれば多数に上るため、ここでは地理学系の論文を紹介するにとどめる。岡本訓明 (2008) 「近代京都・三大事業における道路拡築事業とその影響」、史泉107、61-78頁。上野裕 (2009) 「『小京都』論と『大京都』形成—歴史都市京都の近代化—」、大阪経済法科大学地域総合研究所紀要2、91-100頁。上野裕 (2010) 「近代京都の都市計画と都市形成」、史泉111、30-44頁。河角直美 (2018) 「近代京都における市街地の拡大と近郊農村の景観変化」、環太平洋文明研究2、79-86頁。
- (2) 明治・大正期の京都市街について言及した地理学系の論文には以下のようなものがある。木村大輔 (2015) 「明治末期・大正初年における京都中心部の復原的研究」、仏教大学総合研究所紀要22、65-77頁。木村大輔 (2017) 「京都烏丸通沿道における街並の形成過程—大正～昭和初期を事例に—」、佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集3、37-50頁。鈴木亜香音 (2017) 「明治期における京都市街の変化—三条通地区の場合—」、佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集3、51-69頁。中川祐希 (2017) 「国家儀礼を契機とした景観形成—近代期における京都駅前を事例として—」、人文地理学69-3、373-394頁。渡邊秀一 (2015) 「近代京都における商業地域の存在形態—四条通の商店街形成プロセスを視野に入れて—」、仏教大学総合研究所紀要22、49-64頁。渡邊秀一 (2017) 「大正期京都における企業分布」、佛教大学総合研究所共同研究成果報告論文集、1-18頁。
- (3) 中川 理 (1987) 「明治末期から大正期の京都における市街地の拡大—税負担不均衡を契機とする周辺町村への移住を中心に—」、日本建築学会計画系論文報告集第382号、110-119頁。中川 理 (1988) 「大正期の京都市における税制度を用いた住宅政策」、日本建築学会計画系論文報告集第385号、88-94頁。
- (4) 京都市役所編 (1919) 『大正六年 京都市第拾回統計書』、京都市役所、57頁。
- (5) 中川は当初京都市と隣接町村の税制の違いが人口移動を促す要因になった可能性があると指摘していた (前掲(3)、1987) が、後に税制の違いが人口の移動を促したと見解を変更している (前掲(3)、1988)。しかし、中川は人口移動について具体的な検証は行っておらず、また家屋税導入による人口増加

は田中村・朱雀野村では顕著に現れているが、大正4年に家屋税を導入した大内村や東九条村では人口増加が低迷し、家屋税の導入が遅れた衣笠村が大正4年に高い人口増加率を示すことなどを考え合わせると、当初中川が既述したように税制の違いは居住地選択の一条件であって、人口移動を助長する可能性でしかなかったと言うべきであろう。

- (6) 斎藤 修 (1973)「1920年代以前の人口移動—中部4県の寄留統計を使って」、三田学会雑誌66-7、56-64。伊藤 繁 (1983)「都市人口」(大川 司・篠原三代平・梅村又治編『長期経済統計13 推計と分析 地域経済統計』、東洋経済新報社、所収)、52-53頁。鈴木 允 (2004)「明治・大正期の東海三県における市郡別人口動態と都市化」、人文地理学56-5、475-476頁。
- (7) 京都市役所編 (1912)『明治四十四年実施 京都市臨時人口調査要計表 第壹編』、京都市役所。(国会図書館デジタルコレクション)
- (8) 前掲(6)、伊藤。
- (9) 前掲(7)、附録「京都市臨時人口調査順序手續」
- (10) 京都市役所編『大正七年十二月三十一日現在 京都市現住戸数及現住人口各町別 (附家屋数)』、京都市役所。(京都府立京都学・歴史館所蔵)
- (11) 内閣統計局編 (1933)『大正九年国勢調査 記述篇』、内閣統計局、9-14頁。(国会図書館デジタルコレクション)
- (12) 京都府 (1919)『大正六年 京都府統計書 第一編』、京都府。(国会図書館デジタルコレクション)
- (13) 中村三之丞 (1930)「壬生寺とその一帯 ◇……染工場の排水に名産壬生菜も枯れた」(大阪毎日新聞社京都支局編『京都新百景』所収)、330-331頁。
- (14) 伊沢為吉 (1928)「水田二萬坪を潰して京都病院 今ではスツカリ工場地帯」(岩井武俊編『京ところどころ』、金尾文淵堂、所収)、219-220頁。
- (15) 前掲(7)、附録「京都市臨時人口調査規程 (四十四年十月十日京都市公告第二百六十五號)。
- (16) 前掲(11)、「大正七年九月二十六日勅令第三百五十八號 国勢調査施行令」。
- (17) 前掲(10)。
- (18) 明治44年の京都市臨時人口調査によると、上京区第27学区5300世帯のうち準世帯は971世帯に上る。
- (19) 稲津近太郎編 (1912)『京都市及接續町村地籍圖附録 第貳編 下京区之部』、京都地籍図編纂所。
- (20) 地籍図と地籍台帳に記載された宅地数の単位としては「筆」を用いる方が適当であろう。しかし、当該地籍図は民間による実用性をもった地籍図および台帳として刊行されている。京都地籍図の台帳の記載事項が土地台帳に則ったものであることは同書の「凡例」に記載されているが、その目的に照らせば図を含めて同一であるとは考えられない。そこで以下では「筆」に代わり、

- 「区画」と表記している。
- (21) 京都市編 (1918)『京都小学五十年誌』、京都市、81-82頁。(国会図書館デジタルコレクション)
- (22) 前掲(19)、79頁。これによれば、日彰尋常小学校の校地は旧松山藩京都屋敷の跡地である。
- (23) 「京都府管下 山城国下京区第四組各町地圖」(京都府立京都学・歴彩館所蔵)
- (24) 前掲(2)、渡邊(2017)でも同様の結果が出ている。
- (25) 長谷川家版については「近代京都オーバーレイマップ」を参照(<https://www.arc.ritsumeai.ac.jp/archive01/theater/html/ModernKyoto/>)。
- (25/26) 「近代京都プロジェクト」編 (2016)『近代京都の絵図・地図』、佛教大学総合研究所、104-167頁。
- (26/27) 前掲(25/26)、138～139頁。
- (27/28) 前掲(25/26)、143～144頁。なお、仁寿生命保険については帝国興信所(1922)『帝国銀行会社要録 第十一版』および同(1924)『帝国銀行会社要録 第十二版』、東京興信所編(1923)『銀行会社要録 第二十七版』および同(1924)『銀行会社要録 第二十八版』による。
- (28/29) 前掲(25)、143頁。
- (30/32) 京報社編(1927)『京都市中央卸売市場誌 下巻』、京報社、28～48頁。(国会図書館デジタルコレクション)
- (31/33) 京都市社会課編(1923)『大正12年4月 京都市社会事業概要』京都市社会課、7～9頁。(国会図書館デジタルコレクション)
- (32/34) 前掲(30)。
- (33/35) 前掲(25/26)、143頁。
- (34) 京都中央電話局(1912)『京都電話番号簿 明治四十五年五月十五日現在』、京都中央電話局(1913)『京都電話番号簿 大正二年九月一日調』、『明治四十四年十月一日現在 下京区衆議院選挙人名簿』、『大正二年三月発行 京都市議員選挙有権者名簿 下京区二級』、『大正二年三月発行 京都市議員選挙有権者名簿 下京区三級』(以上、京都府立京都学・歴彩館所蔵)、東京興信所編(1912)『銀行会社要録 第十六版』、帝国興信所(1912)『帝国銀行会社要録 初版』(以上、国会図書館デジタルコレクション)による。
- (35/36) 前掲(25/26)、143頁。
- (36) 前掲(34)。
- (37) 前掲(19)。
- (38) 小菅慶太郎編(1918)『大正7年改正 京都商工人名録』合資商報会社(国会図書館デジタルコレクション)、京都中央電話局(1919)『京都電話番号簿 大正八年六月改正』(京都府立京都学・歴彩館所蔵)による。